

春 雷

伊藤 眞作

最近「検察官の定年延長」法案を自・公が国会に出してきて大問題になっている。

これは、現行の憲法に定められている「三権分立」の大原則に背く大変なことである。

戦前にはこれがなく「大日本帝国憲法」に基づき、内閣が勝手に司法の人事を操り、「戦争はすべきではない」と言う良心的な検察官を罷免した。その結果、司法は好戦的なものへと変質して行った。

ついに、日本はあの悲惨な世界大戦のまったなかへのめりこんでいってしまったのである。この周知の苦い経験から「三権分立」が制定された。いわば、民主主義の根幹が据えられたのである。

私にとって検察官の定年延長は三重に重大だ。

第一に、国民のたたかいが。アベ首相らを、ここまで追い込んだことへの確信である。

第二に、もしこれを許せば、安保の下のある日本は、将来間違いなく、米軍の起こす戦争に巻き込まれる。現に中東へ派兵中だ。

第三に、もしこれを許せば、国民の思想の自由や、幸福追求権など、基本的人権がなくなり、アベ自・公内閣が強行採決してしまった集团的自衛権、それに基づく安保関連法、つまり秘密保護法、共謀罪によって、国民は逮捕される。戦争中に味わった、自由のない生活が再現される。アベ自・公政権の目指しているのは、その総仕上げの憲法改悪だ。

なぜ、アベ首相は、大日本帝国憲法にしがみついてまで、お友達の「黒川弘務東京検事長」の定年延長を1月31日に決定してしまったのか。その背景に何があるのか。

それは「全国の憲法学者や弁護士96人」が、アベ首相を、1月14日に集団で刑事告発したからである。

あわてたアベ首相は、1月17日、法務省に問い合わせ、大日本帝国憲法を教えてもらい、黒川検事長の定年延長を1月31日に閣議決定してしまったのだ。

ところが安倍首相は、この人事を、うっかり、口頭でやってしまったのである。文書は一切ない。だから、日付も印もない。

これは「公文書管理法」違反であり、およそ近代国家では許されるべきことではない。

そこを野党につかれた安倍首相の持ち出したのは、憲法違反の「検察官の定年延長法案」で、この法律に基づき、今度こそ日付や印の入った文書を残そうとたくらんでいるのだ。

その黒川検事長は、定年延長がなされた1月31日、かの憲法学者と弁護士が刑事告発を、弁護士が代理人になっているから、と却下してしまった。しかし、河井案里の件も、弁護士だったのではないのかと反論を行ったが黒川は、またもや却下してきたのである。

実はそれ以前「モリ・カケ」の文書改ざんを、近畿財務局の赤木さん（自殺）に実行させた佐川国税庁長官がいたが、彼を刑事告発した全国の憲法学者と弁護士らの訴えを事前に却下したのも、黒川弘務だったのだ。佐川は堂々と出世して行った。

「安倍首相は、友だちの黒川氏を次期検事総長にしようとしている」との専らのうわさだ。安倍首相、「桜を見る会」の前夜祭の明細書は知らない」と逃げ廻っている。

しかし、前夜祭の会場の法人税等の対応のために、7年間の保存義務が定められているのである。だから、検察が、ホテルなどから明細書入手することは、何等、難しくはないのである。

だから、「黒川検事総長のお力におすがりして、どうか今度も無罪にしてもらおう」との安倍首相の魂胆は、もはや見え見えである。

なぜ安倍首相は、こんなにもうろたえているのか。

それは、二月の産経新聞の世論調査の結果、「安倍首相の支持率」が、完全に逆転してしまったからである。

つまり、安倍首相を

× 支持しない	○ 支持する
46.7%	36.2%

よく、市井では

「安倍首相が好きな訳ではないが、どうも、代わりがいなくてナー」といった声を耳にする。安倍の高支持率は積極的なものではないのだ。

それどころではない。自民党の絶対得票率も、たかが17%でしかない。小選挙区制と、政党助成金のおかげでしかないのだ。

あわてたアベ首相は

「新型コロナウイルス」の流行を、起死回生のチャンスとばかりにとらえ、官房長官にも、与党幹部にも全く相談せずに、しかも、文部科学省の必死の抵抗さえ押し切り、全くのアベ首相の独断で、3月2日から全国の小・中・高校の一斉休校を行ったのだ。

元来、休校させる権限は、アベ首相にあるのではなく、学校の設置者、つまり小学校なら市区町村に、高校なら都道府県にというように定められているのである。

予算もなくはじめたこの通達は、学力低下、保護者への経済的シワ寄せ、フリーランスをはじめとする経営難などとなって、深刻な実態が国会でくり広げられている。

問題は二つ有る。

第一は、消費税を5%に下げないことだ。国会論戦を聞けば分かるように、自民党から共産党までの全政党が、一致して主張している今となって、これを実行できないのは、アベ首相が独裁者だからに他ならない。

第二は、政府が、このコロナに対しても相変わらずケチなことだ。リーマンショックのときには、20兆円も出していたのに。イタリアなど諸外国の例がうらやましい。せめて政府は少なくとも、今の10倍以上出すのが当然だろう。諸外国を見るがいい。歴然としているではないか。

しかし責任の一端は野党の側にもある。すぐに「アベの代りがいない」との言葉が飛びだしてくるように、野党の側にまだ市民権がないことだ。

すなわち、共産党の呼びかけからはじまった、「アベ政権に代わる新たな野党連合政権」が、共産党を含む政権構想を、未だに示せないでいることだ。本気度が問われている。これが得票率が上がらない大きな原因といわれている。自民党の絶対得票率は17%なのだから、国民の投票率が10%以上、上がれば政変がおき、20%～30%以上、上がれば政権がふっとぶ、とさえ言われているのに。

その大きな原因は、日本中のほとんどのマスコミが毎日のようにふ

りまく、根拠のない反共攻撃に負けているからだ。

「暴力革命」「一党独裁」「自由がない」「ノルマがある」「赤旗が立つ」「財産を没収される」「共産党と組むと、共産主義社会にまで、自動的に連れていかれる」「綱領が違うからいやだ」「中国や、ソ連は嫌いだ」――。

曲解というべきこれらを真正面から解明し、さらに、安倍政権ののちにとるべき日本の今後の姿を示した日本共産党第28回党大会決定を味読し、二年後に開かれる日本共産党創立100周年までに、党员、読者を28大会時の3割増加で情勢を変革し、待望の野党連合政権を樹立する。そのために、微弱な力を傾けている。